

しまねOSS推進協議会によるOSS普及に関わる アクターズネットワーク形成の事例研究

Case study of the actors network formation concerned with the OSS promotion by the Open Source Software Society Shimane

本田正美[†]・野田哲夫[†]
Masami Honda[†]・Tetsuo Noda[†]
[†] 島根大学
[†] Shimane University

要旨

しまね OSS 推進協議会は、2006 年に島根県内の OSS（オープン・ソース・ソフトウェア）に関わる企業、技術者・研究者・ユーザーによる組織として結成された。同協議会は、松江市の進める Ruby City MATSUE プロジェクトにも参画し、毎月のオープンソースサロンの開催などを通じて、OSS に関わるアクターのネットワーク形成において重要な役割を果たしている。本研究では、同協議会のこれまでの活動を振り返ることで、このような協議会が地域の情報サービス産業振興の素地となるアクターズネットワークの形成において果たすべき役割を明らかにする。

1. はじめに

しまね OSS 推進協議会は、2006 年に島根県内における OSS（オープン・ソース・ソフトウェア）に関わる企業・技術者・研究者・ユーザーによる組織として結成された。同協議会は、プログラミング言語 Ruby に着目した松江市の進める Ruby City MATSUE プロジェクトにも参画し、毎月のオープンソースサロンの開催などを通じて、OSS に関わるアクターのネットワーク形成において重要な役割を果たしている。本研究では、同協議会のこれまでの活動を振り返ることで、このような協議会が地域の情報サービス産業振興の素地となるアクターズネットワークの形成において果たすべき役割を明らかにする。

2. OSS への着目

しまね OSS 推進協議会は、その名称にあるように、OSS の普及を促進するために結成された組織である。そこで、まず OSS が島根のような地方都市において着目された背景を確認する必要がある。

2000 年代半頃から、ネットワーク経由でソフトウェアや情報サービスを利用するクラウドコンピューティング(Cloud Computing)が注目され、Google や Amazon、そして Salesforce.com などの米国 IT 企業がそれを利用したサービスによって業績を拡大してきた。クラウドコンピューティングにおいては、情報の発信が企業から個人・グループへ移る、いわゆる集合知をビジネスにする側面を有するものの、むしろネットワークを活用して情報を集約している米 IT 企業が莫大な利益を世界的な規模で得ることを可能にする側面も有している。

一方、Linux に代表されるような OSS を活用した新たなソフトウェアやシステムの開発は、インターネットを利用して自主的に開発に参加する人々が集まるいわばクラウドソーシング(Crowd Sourcing)のスタイルが採用されてきた[1]。OSS のその特徴ゆえに、自由に利用できるソースコードが公開され、その改修と機能追加の迅速な対応が可能とされてきたのである。自由な参画が保障されたため、統一した規格や標準化もオープンな場で議論し、決めることが可能である。これ自体が集合知を活用した開発スタイルであり、クラウドコンピューティングのシステム自体にも多くの OSS が利用されるようになっていく。

日本では、2006 年度ごろから、中央官庁が主導するかたちでの OSS の利用が開始された。地方自治体については、IPA(情報処理推進機構)などの政府機関による OSS 導入の支援も進められてきた。ただし、行政機関の情報化・ネットワーク化を進める電子政府の推進の一環として行われた日本政府の OSS 活用政策や地方自治体への導入支援政策においては、導入機関の側にも受注の側にも OSS の技術力・開発力、そして企画力が求められた。OSS の開発方式自体は地域の情報サービス産業にとっても新しいビジネス市場の拡大の可能性をもたらすものであるが、それを実現していくための技術力・開発力、そして企画力=プロジェクトマネ

ジメント力が必要とされる。正解的なクラウドコンピューティングの進展に対して、地域の情報サービス産業自身の対応が必要とされ、その一つの方向性として OSS の活用に道が見出されるが、地方自治体も調達と産業振興の側面で大きな役割を果たすことが求められている[2]。

3. Ruby と松江市の地域産業振興の取組み

2000 年代半ばからは、クラウドコンピューティング市場拡大の中で Web を構築するツールの一つとして OSS でもある Ruby と Ruby on Rails (以下 Rails と表記) が注目を集めてきた。

Ruby は島根県松江市在住まつもとゆきひろ氏によって 1993 年に開発され、1995 年に公開されたプログラミング言語である。オープンソースとしてその設計情報も公開されている。しかしながら、当初は Ruby で作られた目立ったキラー・アプリケーションが登場しなかったため、一部の技術者・研究者の間を除いてはビジネス分野では爆発的な普及とはならなかった。それが、2004 年にデンマーク人のプログラマである David Heinemeier Hansson により、Web アプリケーションフレームワーク (Web アプリケーション開発に共通する基本的なプログラム構造や機能セットをあらかじめ準備されたプログラム) である Ruby on Rails がリリースにより状況が一変した。Rails が上記の Web の拡大の中で一気に注目を集めるようになり、まず米国において、Twitter などの Web2.0 のサービスを行うサイトにおいて Rails が利用されるようになった。これは、Ruby が他のプログラミング言語に比べて記述量が少なくすむ他、文法が英語に近いため可読性が高く、人間のイメージを表現しやすいために開発の生産性が高いということが大きな理由である。この利用の容易さから、特にスタートアップの企業などにおいて利用が広まっていったのである。

このような流れが、2006 年ごろから逆に日本でも注目されるようになった。この時期に Web サービスが日本でも普及していくのに伴い、まずビジネス分野で Web アプリケーション開発において Rails の導入が進み、Ruby や Rails を活用したビジネスの市場が拡大していったのである。

Ruby、Rails のビジネス分野での普及と Ruby ブランドの確立の中で、Ruby の開発者まつもとゆきひろ氏が在住し、また、まつもと氏が在籍する IT 企業である(株)ネットワーク応用通信研究所が存在する松江市が Ruby に着目した取り組みを開始した。2006 年度に、Ruby を IT 産業振興のための地域資源として注目した地域の情報サービス産業振興政策である Ruby City MATSUE プロジェクトを始動させたのである。

前述のように、OSS の開発方式自体は、地域の情報サービス産業であっても、その技術力を有していれば、新しいビジネス市場の拡大の可能性をもたらす。Ruby はオープンソースのプログラミング言語であるので、何処で誰が Ruby を使って開発してもかまわない。しかしながら、松江市はまつもと氏が在住する他、(株)ネットワーク応用通信研究所 (松江市) を中心に Ruby のエンジニアがある程度集積するなどの地理的・技術的優位性を有しており、Ruby City MATSUE プロジェクトにより、Ruby を地域のブランドとすることで、拡大していく IT 市場のシェア獲得が試みられたのである。

2006 年度に、松江市の情報サービス産業振興政策として Ruby City MATSUE プロジェクトが開始された。最初に実行されたのは、活動の拠点として、2006 年 7 月に松江駅前の松江テルサ別館 2 階に松江オープンソースラボ (開発交流プラザ) が開設された。

さらに、同年 9 月には、松江市産業経済部の田中哲也参事(当時)など行政関係者、企業や研究者が発起人名を連ねた「しまね OSS 協議会」が発足した。この協議会は、「しまね OSS 協議会は、島根県内における OSS (オープン・ソース・ソフトウェア) に関わる企業、技術者、研究者、そしてユーザによる組織です。」(しまね OSS 協議会の Web サイト)とされているように、OSS に関わる様々なアクターが集まるための組織である。

2006 年 10 月には、しまね OSS 協議会第 1 回オープンソースサロンが開催された。第 1 回のサロンでは、Ruby City MATSUE プロジェクトの実現のために奔走した松江市の田中参事がスピーカーを務めている。以降、11 月には第 2 回、12 月に第 3 回のサロンが開催され、現在までも回数を重ねている。このサロンは、オープンソースに関わる技術者、研究者、企業、ユーザーが集い、各分野のトップクラスの関係者と交流を行うことを目的としている。しまね OSS 協議会の活動の中でも、定期的に行われているオープンソースサロンは注目に値すると言える。

4. しまね OSS 協議会によるオープンソースサロン

しまね OSS 協議会は、2006 年 10 月の第 1 回オープンソースサロンから 2015 年 10 月末現在まで、計 98 回のサロンを開催してきた。主に一人のスピーカーが 1 時間半程度講演し、質疑応答も行うという形式であるが、複数のスピーカーが登壇する回や一つの演目につき複数のスピーカーが話すという回もある。

しまね OSS 協議会の Web サイトには過去に実施されたサロンの概要が掲載されている。そこから、一演目を一コマと換算し、そのコマに登壇した人物の属性別に分類したのが表 1 である。なお、一コマに複数の登壇者があり、それぞれの属性が異なる場合は、筆頭の登壇者の属性を代表とした。一人の登壇者につき、複数の肩書がある場合は最初に記載されている肩書をその人物の属性とした。

表 1：オープンソースサロンにおける登壇者の属性と延べコマ数

	企業	大学	個人	行政	団体	集団	メディア
延べコマ数	75	43	19	5	4	4	1

(しまね OSS 協議会の Web サイト <http://www.shimane-oss.org/events/>をもとに作成)

表 1 を見ると、企業の登壇者が多いことが分かる。企業の所在地について詳細に分類していないが、東京に所在する企業から島根県に進出した企業まで、全国各地で Ruby や OSS にまつわる活動をしている企業から登壇者を得ている。大学は、島根大学を中心に、神戸大や中央大、広島修道大学や九州工業大など、こちらも全国各地の大学に所属する研究者が登壇している。

個人は、まさに個人で Ruby や OSS にまつわる活動している人々である。なかには企業などに勤務している例もあると思われるが、このサロンには個人的な肩書で登壇している。

行政は、松江市をはじめとした自治体の職員の登壇者である。第一回のサロンの登壇者が Ruby City MATSUE プロジェクトの中心人物であった松江市の田中参事であったように、事あるごとに行政職員の登壇が見られるのである。ただし、行政からの登壇者は多くないが、サロンの聴衆として行政職員はこの取り組みを支えている。

団体やメディアからの登壇者登場の機会は少ないが、多様な登壇者を確保するという意味において、彼らも重要な決して軽視されるような存在ではないだろう。

集団については、参加者あがての勉強会のような回があったために、このような分類をしている。大半の回は講演者の講演を参加者が聞くという形式であるが、勉強会や成果報告会のようなものも実施されたことがあるのである。

このサロンに登壇した全ての人々が何らかの関係を持っていたわけではなく、一度きりの登壇で、その後しまね OSS 協議会とも交流を持たないという存在の可能性も否定出来ないが、一方で複数回登壇している人物も複数いる。まずは、Ruby や OSS というものを介在させることで、企業や大学、個人をこのサロンに招聘する。そして、なかには継続的な関与へとつながることもある。このような流れが出来上がっていることが示唆されよう。

ここで注目されるべきは、あらためて企業からの登壇者の多さである。楽天など、日本を代表する IT 企業からの登壇者も見られる。OSS そのものの特徴にもよるが、オープンソースサロンが誰でも参加自由な会でありながら、企業の関係者がこれだけ登壇し、企業の営業秘密にも迫るような講演を展開しているというのは特徴的な現象であると言えよう。自由な参画が保障され、統一した規格や標準化もオープンな場で議論し、決めるという OSS の基本原則に則る取り組みであるのである。

しまね OSS 協議会は、オープンソースサロンというイベントを用いて、OSS に関わるアクターをまずは顕在化させる。なかには、このサロンへの登壇の後に、島根への事業所の進出を行った企業も現れており、2015 年 10 月末現在の最新回である第 98 回は、まさに島根への進出を行った企業による講演の回である。

アクターが集まる毎月提供される。このような機会の常設化は、Ruby や OSS を介した新たなネットワーク

形成を促しているとも言えるだろう。

5. アクターズネットワークの形成

ここで、アクターによるネットワーク形成にまで議論が発展した。アクターネットワークは、Callon などの論者によって 1980 年代初頭から提唱されてきた科学社会学的なアプローチである[3]。Callon などによって議論されたアクターネットワーク理論においては、あらゆるアクターは関係を通じて生み出されるという関係論的な存在論が基盤とされていた。関係に先立つ存在はなく、個々のアクターは他のアクターとの関係を通じて特定の形態や性質を持つものとされたのである。意識的にネットワークを指定することによって、そこに結び付けられるアクターの存在が逆照射されて浮かび上がってくるのである。

しまね OSS 協議会は、2015 年 7 月現在で、法人会員 30 社、個人会員 6 名、サポーター会員 24 名、賛同団体 1 団体を数える。このような協議会が存在し、そこにアクターを組み込むことによって、OSS にまつわるアクターが顕在化されているのである。さらに、前の章で詳述したように、オープンソースサロンのような場を設定することで、さらに新たなアクターを浮かび上がらせることも可能となっているのである。しまね OSS 協議会はアクターズネットワークのアンカーとして重要な役割を果たしていると結論付けられるだろう。

Ruby City MATSUE プロジェクトにも関連して、松江市では、2015 年にはオープンソースカンファレンス 2015 Shimane や RubyWorld Conference2015 が開催されている。このようなイベントもオープンソースサロンと合せて、アクターの存在を浮かび上がらせる契機になっている。Ruby や OSS にまつわるアクターズネットワークが松江や島根という地域において形成されているという認識を、その域外の人々に植え付けることが出来れば、そのネットワークに興味関心を待つ層を誘引することも可能になる。

Ruby はプログラミング言語であり、利用者は世界中に広がっている。そのような人々に松江市を Ruby のまちとして認識させて、「Ruby といえば松江」という長期記憶を形成せしめる。クラウドコンピューティングが世界的に莫大な収益を上げる企業を登場させていると先に指摘したが、それに地域として対抗するための方策として何を構想するのか。ファーエンドテクノロジー株式会社が企業のイメージキャラクターとしてモデルの村井容子氏を起用し、松江市のメインストリートである駅前通りと繁華街の伊勢宮の交差点に屋外広告を設置している。IT という国境が関係のない世界の取り組みを取って地域に結び付け、屋外広告のような現実世界の取り組みに落とし込み、そのような取り組みと Ruby や OSS によって形成されるアクターズネットワークを接続させる。そのような役割をしまね OSS 協議会のような存在は果たすことが求められている。

6. おわりに

本研究では、しまね OSS 推進協議会に着目し、同協議会のこれまでの活動の中でもオープンソースサロンの取り組みを振り返ることで、このような協議会が地域の情報サービス産業振興の素地となるアクターズネットワークの形成において果たすべき役割を明らかにした。

既にオープンソース・ソフトウェアの活用と開発貢献における地域性については、[4]において論じたところである。このような経済的な側面に留まらない OSS や Ruby を活用した地域振興のあり方について模索していきたい。

参考文献

- [1] Raymond, E. S. 『伽藍とバザール』、2010、USP 研究所
- [2] 野田哲夫、“地方自治体のオープンソース活用政策と地域産業振興政策”、島根大学法文学部紀要『山陰研究』、第 2 号、2009、pp.1-18
- [3] Callon, M. “2 The Sociology of an Actor-Network: The Case of the Electric Vehicle,” Callon, M., Law, J. and Rip, A. (eds.) Mapping the Dynamics of Science and Technology, The Macmillan Press, 1986, pp.19-34
- [4] 野田哲夫“オープンソース・ソフトウェアの活用と開発貢献における地域性の考察”、島根大学法文学部紀要『山陰研究』第 7 号、2014、pp.35-51